

労働保険の電子申請が義務付けられている事業場は、 **来年度（令和8年度）の年度更新から 申告書の送付がなくなります！**

- 資本金が1億円を超える法人等は、その全ての事業場について、電子申請での申告が法令で義務付けられています※。
- **電子申請が義務付けられている事業場においては、来年度（令和8年度）の年度更新から、申告書の送付がなくなります。**
- **ぜひ、今年度の年度更新から、電子申請を利用してください！** 電子申請の進め方は、表面をご覧ください。

電子申請の義務化とは

（電子申請が義務付けられている法人）

- 資本金、出資金または銀行等保有株式取得機構に納付する
拠出金の額が1億円を超える法人
- 相互会社（保険業法）
- 投資法人（投資信託及び投資法人に関する法律）
- 特定目的会社（資産の流動化に関する法律）

電子申請義務化の対象事業場（令和7年1月1日時点）の申告書には、以下のように「電子申請対象」と印字されています。

（電子申請が義務付けられている手続）

継続事業（一括有期事業を含む）を行う事業主による

- 年度更新に関する申告書の提出
（概算保険料申告書、確定保険料申告書、一般拠出金申告書）
- 増加概算保険料申告書の提出

※ 以下に該当する場合は、電子申請によらない方法により申告が可能です。所管の都道府県労働局労働保険徴収課（室）へご相談ください。

- (1) 電気通信回線の故障や災害などの理由により電子申請が困難と認められる場合
- (2) 労働保険事務組合に労働保険事務が委託されている場合、単独有期事業を行う場合、年度途中に保険関係が成立した事業において、保険関係が成立した日から50日以内に申告書を提出する場合